

5月14日(土)

発行 市川市議会  
編集 議会運営委員会  
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111  
http://www.city.ichikawa.lg.jp/  
cou01/154100002.html

## 2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。次回は6月定例会が開催予定です。



# いちかわ

# 市議会だより

## 2月定例会

# 当初予算案などを可決

## 市長の施政方針などに各会派から代表質問



(平成28年4月現在の工事状況)



平成29年4月完成予定の(仮称)新第2庁舎(イメージ)

### 市川市議会委員会条例の一部改正案を可決

市議会は、議会運営委員会の委員の定数を11人から14人に改める市川市議会委員会条例の一部改正案を発議し、多数をもってこれを可決しました。(委員構成は9面に掲載)

市議会は、平成28年2月定例会を2月17日から3月17日まで開催しました。2月定例会では、初日に大久保博市長が施政方針演説を、次いで田中庸恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、市長が提出した平成28年度当初予算案を含む市長提出議案等を全て一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、市川市議会政務活動費の交付に関する条例の全部改正案、市川市議会委員会条例の一部改正案、国分川調節池におけるヨシやガマ等の穂綿飛散による市民生活への影響を軽減するための対策を求める意見書案等の発議17件が提出されました。その他、19人の議員による一般質問を行いました。本会議での採決の結果、市長提出議案の32件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申しました。議員提出議案については、条例案2件及び意見書案7件を可決、意見書案8件を否決しました。また、請願2件を不採択としました。また、専決処分の承認を求める報告3件を承認した他、4件の報告がなされました。(代表質問は2〜5面、一般質問は6〜8面、審議結果一覧は10面に掲載)

### ◆施政方針(要旨)

本市の人口は、将来的には減少することが予想される。さらに、既に生じている生産年齢人口の減少や老年人口の増加傾向は今後も続くことが見込まれることから、税収減や社会保障関係経費の増加が懸念される。本市ではこれまで、都心に近い住宅都市・文教都市などといった市川ならではの強みを生かした独自性のある取り組みを継続的かつ着実に進めており、平成28年度もこの姿勢を堅持し、実直かつ誠実に市政運営に取り組んでいく。(市政運営の基本方針)

将来にわたって持続可能なまちを実現するためには、人口減少や人口構成の変化への備えが必要である。そこで、これまでの「美しい景観のまちの実現」及び「福祉の充実と生活の安定」という2つの方針については継続することとしたうえで、地方創生の観点から「安心して子育てができるまちの実現」及び「地域の魅力の向上」を重点的な方針とし、これらを支える行財政改革を一層進めていく。

(将来都市像の実現に向けて重要な施策)

- (1)安心なまちづくり 防犯・防災、浸水対策、空き家への対応、地域包括ケアシステム、生活困窮者の自立支援、子育て支援、待機児童対策など
- (2)快適なまちづくり 美しい景観のまちづくり、良好な都市環境の形成、地球温暖化対策の推進、スポーツ環境の充実など
- (3)活力のあるまちづくり 適切な土地利用の誘導、女性の活躍推進と就労機会の充実、地域資源の活用、市民活動の支援、本市の魅力発信など

### ◆教育行政運営方針(要旨)

平成27年4月、戦後一貫して教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意向を反映するための機能を果たしてきた教育委員会制度の抜本的な改革が行われた。これまでに市川市総合教育会議において市長と教育政策について協議し、平成27年10月には市長により市川市教育振興大綱が策定された。教育委員会は、教育振興大綱に掲げる教育の目標の実現に向け、市長と教育政策の方向性を共有し、教育行政の運営に努めていく。

(教育行政運営の基本方針)

- (1)教育委員会制度改革の趣旨の一つに首長との連携強化があり、その趣旨に沿い、市長との連携により導入した新規事業に係る施策の充実を努める。
- (2)毎年実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に基づき施策の改善を図る。
- (3)新たな教育課題等に対し積極的な姿勢で本市の実態に即した対応を図る。(一人をつなぐ、未来へつなぐ、市川の教育の実現に向けて重要な施策)
- (1)子どもの姿 「学ぶ喜び、わかる喜び、できる喜び」を引き出す施策の工夫改善、道徳教育の推進、アウトリーチによる授業支援など
- (2)家庭・学校・地域の姿 塩浜学園の「義務教育学校」化、特色ある学校づくり、地域を支える人材の育成、家庭・学校・地域の連携・協働など
- (3)市川の教育の姿 スクールサポートスタッフの配置、学校の適正配置の方針検討、生涯を通じた学習環境の整備など

### ◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比5.1%増の1408億円、特別会計は、5会計を合わせて960億4400万円、同0.2%の増、公営企業会計の病院事業は19億4400万円、同2.9%の増で、総額では2387億8800万円、同3.1%の増となっています。



市川市議会では、2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質問をする代表質問を行います。代表質問の対象は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等で、質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。 ※平成27年から従来の代表質疑に代え、代表質問制を導入しました。

# 代表質問

## 創生市川

加藤 武央	鈴木 雅斗
小泉 文人	田中幸太郎
松永 鉄兵	稲葉 健二
荒木 詩郎	松永 修巳
金子 正	岩井 清郎

### パスポートの発給事業

**問** 県から市にパスポート発給事業の権限が移譲され、平成28年7月1日から市川駅行政サービスセンター内でパスポートの発給が可能となる。そこで、28年度当初予算に計上された事業費1億4849万円の使途及び県からの補助金等の財源について問う。また、事業の効果及び申請件数について、市の認識はどうか。

**答** 事業費の主な使途は、収入印紙購入代が1億2809万円、非常勤職員の雇い上げ、施設管理やシステム機器等の委託料、維持管理費等として2040万円であり、これに対する財源は、権限委譲事務交付金970万円、旅券交付事務費補助金129万3千円、県収入証紙売捌委託金69万円、収入印紙売捌収入1億2921万4千円である。本事業により、パスポートの申請・受け取りにかかる交通費や移動時間の負担軽減を図ることができ、年間約1万7千件、28年度は

### 武蔵野線沿線まちづくり

**問** 武蔵野線の駅設置は北東部地域の住民だけでなく、本市全体にとつての大プロジェクトである。そこで、地元住民等の意見をもとに、設置に向けた具体的な経緯について問う。また、50戸連たん等で虫食い状に開発されないよう、都市計画の変更等によって一定の縛りがかかるべきだと考えるが、市の見解はどうか。

**答** 本施策は、北東部に新たな拠点を形成すると共に、美しい景観のまちを創出して市の魅力を高めるものであり、にぎわいも生まれ人口増にも繋がる。平成27年度は、新たなまちづくりの検討区域の関係権利者と市が協働してまちの将来像を検討すると共に、まちづくりに係る合意形成を含めた地域懇談会を実施し、土地利用方針図を作成した。また、都市計画の変更については、市街化区域への編入



パスポート発給窓口が開設される市川駅行政サービスセンター

等の具体的な見直しを含め、地元権利者と新たなまちづくりを検討していく中で、地元住民の合意形成等を踏まえて検討したい。

### 多世代家族への助成事業

**問** 市は、平成28年度の新規事業として多世代家族への助成に予算1千万円を計上し、小学校就学前の子どもが同居する世帯とその祖父母が同居する世帯を対象に、住宅の新築、建て替え、増築等に係る助成金を交付することである。そこで、

### 学校での組み体操

**問** 組み体操の安全性が問題となっている。本市では、2人組や5人組など少ない人数で行うものでも、骨折3人を含む20人がケガで通院している。このような状況において、市は、組み体操の廃止ではなく、ピラミッド等の高さを制限する等の対応をしていく旨決定した。そこで、本決定を行ったメンバーの構成や、決定

に際して出された意見の具体的な内容について問う。

**答** 市は教育委員会において、平成27年6月に組み体操の実施状況等の調査を、10月頃からピラミッド等の取扱いに係る内部検討を進め、28年1月から校長会役員会と協議を開始、その後、校長会から選出された代表者と検討をした上で、本決定に至った。また、協議の場では、「本来であれば、教育課程に関わるものについては、各学校の校長が判断すべきことではあるものの、子どもたちの安全確保という側面から、市として制限をかけることは仕方がない」等の意見が出された。

### 新庁舎の整備

**問** 新庁舎の整備は庁舎の分散化や狭あい化の改善のためでもあるとされる。現在は平成29年度早期の完成を目指し、仮本庁舎となる新第2庁舎の建設工事が進んでいる。整備期間中は各所に庁舎が移転し、整備完了までの4年間は市民に不便をかける。新第1庁舎及び第2庁舎整備の進捗状況と今後の課題点について、市はどう認識しているか。

**問** 待機児童対策には、保育士の量的拡充が必要であるが、残念ながら保育士不足が進んでいる。資格を有しつつ就業していない潜在保育士の活用は有効な対策だが、就業を希望しない理由のトップは、賃金が希望に合わないことという。そこで、保育園職員の処遇改善について、具体的にどう

### 待機児童対策

良工事を行っている。工事中は大型車両の出入りが多くなるが、交通安全対策や近隣への配慮を十分行い、工事を進めたい。また、移転に際しては広報等での周知と移転準備をしっかりと行い、市民サービスの低下を招かないよう対応する。

**答** 市は平成28年度より、「待機児童対応保育士配置事業補助金」を予定している。これは、定員の拡大に取り組み既存の私立保育園等に対し、常勤保育士1名を雇用するための補助金であり、現場職員の負担軽減に向けた市川市独自の制度である。また、拡充については、28年度は新たに大野地域と塩浜での実施を予定しており、対象園数は計11園となる。今後、関係者に対し預かり保育が必要な地域の説明や相談対応を適切に行い、必要に応じて実施園の拡大に向け対応したい。

## 清風会

竹内 清海 石原みさ子  
松井 努

### バリアフリー！耐震関連の支援

**問** 既存住宅のバリアフリー化や耐震診断・改修への支援は、市民の更なる安心安全につながる事業である。また、揺れを感じて自動的に電気を遮断し、電気復旧時の火災予防に有効な器具に感震ブレイカーがあり、等十分な周知を行い、利用

**答** バリアフリー化については「あんしん住宅助成制度」があり、平成25年度の開始後も充実を図っている。この他、耐震関連の支援として、診断や工事等の経費の一部を補助している。いずれも街づくりには重要な施策であり、28年度も啓発また、感震ブレイカーの設置件数の向上に努めていく。置については、本市では分



市川南ゆうゆうロードでの土のう積み訓練



# 代表質問

(発言順及び時間)

創生市川 (210分)、公明党 (180分)、日本共産党 (135分)、民主・連合・社民 (120分)、自由民主党 (105分)、清風会 (105分)、自由民主党市川 (105分)、無所属 (105分)、無所属の会 (105分)

※代表質疑の記事は3人以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載)

## 高齢者支援

**問** 住み慣れた地域で安心して暮らしたいというのは市民の当然の声である。そこで、特別養護老人ホームの現状と整備計画、高齢者サポートセンターの機能拡充に関する市の考えを問う。また、在宅介護支援では、高齢者が外出しやすい環境を整え、生きがいづくりや地域との交流を図ることが求められる、酒々井町はきめ細かな施策により医療費や介護給付費の削減につなげている。市の見解はどうか。

**答** 特別養護老人ホームについては、現在、要介護3の待機者が271名おり、施設は平成29年度までに300床の整備を予定している。高齢者サポートセンターは、社会福祉士等の専門職を置き、健康や介護等の相談や支援に依拠している。夜間や緊急時を含む24時間の電話相談や、認知症初期集中支援チームと連携して適切な支援につなげる等、機能の充実に今後も努めていく。また、在宅介護・介



住み慣れた地域で安心した暮らしを

## 日本共産党

金子 貞作 高坂 進  
清水みな子 廣田 徳子  
桜井 雅人

## 子ども医療費助成制度

**問** 本市の子ども医療費の助成は所得制限がある他、病院窓口で300円を負担する。一方、県内市町村では87%が所得制限なし、7割近くが窓口負担200円である。本市も所得制限の撤廃と窓口負担を軽減して子育て世帯の負担減を図るべきだが、市の見解を問う。

**答** 本市の子ども医療費の助成は小学生以上のみ所得制限を設けており、就学前の子どもには県の基準に独自の上乗せをしている他、窓口負担は県の基準と同額である。医療費は年々増加傾向にあり、将来も安定的にサービスを行うには、所得相応の負担と医療費の一部負担は必要と考えている。一方、市だけの対応は財政的にも困難であるため、国や県に対して引き続き支援を要望していく。市としては、子ども医療費の助成についても、限りのある財源を子育て支援施策全体の中でどう効果的に使うかの選択肢の1つと考えている。

## 景気・雇用対策

**問** 景気・雇用対策について、国は労働単価を引き上げたが、建設現場の末端労働者の賃金はほとんど上がっていないという。実効性のある公契約条例の制定が必要と思うが、市の見解はどうか。また、農業振興に

**答** 景気・雇用対策については、国は労働単価を引き上げたが、建設現場の末端労働者の賃金はほとんど上がっていないという。実効性のある公契約条例の制定が必要と思うが、市の見解はどうか。また、農業振興に

## 防災減災への取り組み

**問** 災害時の対応には多くの人手が必要だが、市職員のみでは難しい。平成27年の関東・東北豪雨で被害を受けた常総市では、市との協定が十分でなかったため、地域の大学や企業から届いた物資を円滑に受け取れないこともあったという。災害を想定した学校や企業との連携は重要である。市のこれまでの取り組みを問う。

**答** 近年は首都直下地震や豪雨による水害等がいつ発

生してもおかしくなく、本市も甚大な被害に遭うことが考えられる。行政だけでなく、対応するには限りがあり、平時から学校や企業と災害時の役割等を協議している。これまで、包括協定を結ぶ大学との避難支援等に関する意見交換会や、帰宅困難者対策訓練への学生の参加、

## 民主・連合・社民

石原よしのり 西牟田 勲  
かつまた竜大 佐藤 義一

## 子育て世代の転出超過対策

**問** 市は、平成27年度末に策定する「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本市が目指すべき将来の方向性を示している。中でも「子育て世代の転出超過への対応」は、最

**答** 総合戦略では、本市が入学・就職・結婚といった新生活のスタートを機に若い世代が集まるまちであることを目指し、3つの基本目標を定めている。子育て

## 職員の意識改革

**問** 職員の意識改革については、市民アンケートの結果、職員の接遇に関する評価の向上等、一定の成果が現れていることだが、勤務態度の改善だけでなく、業務の効率化や積極的な新しい取り組みを進めること

**答** 職員の意識改革については、市民アンケートの結果、職員の接遇に関する評価の向上等、一定の成果が現れていることだが、勤務態度の改善だけでなく、業務の効率化や積極的な新しい取り組みを進めること

## 子育て支援

**問** 子育て支援策には、補助金や交付金を使った特別な保育のうち、一時預かり事業は徐々に拡大している他、病後児保育事業は医療機関

**答** 市が行っている特別な保育のうち、一時預かり事業は徐々に拡大している他、病後児保育事業は医療機関



子育てしやすいまちへ



# 代表質問

公明党

堀越 優	久保川隆志
中村よしお	西村 敦
浅野 さち	宮本 均
大場 諭	松葉 雅浩

## 自然・文化と地域づくり

## 公共施設の維持・管理

**問** 自然や文化は市民の心を豊かにするだけでなく、新たな価値を創出し、地域内の結びつきを強めることにもつながることから、自然と文化に着目した地域づくりを広めるべきである。そこで、現在休館している行徳野鳥観察舎の今後のあり方と、国府台の旧千葉県血清研究所跡地にある赤レンガ造りの建物の保全と活用に関する市の考えを問う。

**答** 行徳野鳥観察舎は、幅広い世代の方々に野鳥観察や環境学習の場として利用されてきた貴重な施設であり、存続すべきと考えている。また、赤レンガ造りの建物は歴史的にも文化的にも価値の高い、地域の貴重な資源であり、市民に開放できる施設として残してほしいと考えている。市は県知事に対し、建て替えによる野鳥観察施設の存続、赤レンガ造りの建物の保存と跡地利用に関する要望を行ったところであり、今後県から提案があった場合には市の応分の負担等も視野に入れながら協議を進めたい。



休館となった行徳野鳥観察舎

**問** 平成27年度内に策定予定の市川市公共施設等総合管理計画において、市は42年度末までに公共施設の全体延床面積を12万㎡削減するとされているが、財政効果についてどのように試算されているのか。また、同計画では、施設の統廃合や複合化等、全体的に施設の削減に重きを置いているものと捉えられるが、このよ

うな中でも、今後の施設の新設はあり得るのか。  
**答** 財政効果については、今後15年間で行う必要がある大規模修繕、30年間で行う必要がある建て替えの負担を見据えたシミュレーションを行っており、削減目標を達成すれば、これまで支出してきた一般財源の額とほぼ同等の額で施設の維持管理ができると試算している。また、社会的な要請等による新たに必要施設の整備については、その必要性を十分見極めた上で、計画で掲げた全体目標の達成を見据えて対応する必要があると考えている。

## 水害対策

**問** 局地的な豪雨や台風等の自然災害が頻発しており、地域防災力の強化は喫緊の課題である。市は平成28年度の新規事業として水位監視カメラシステムを導入することだが、災害時に

これをどのように活用していくのか。また、システムの導入により市民に周知される情報は増えるのか。  
**答** システムの導入により、台風の襲来時等に本部で河川の水位や道路冠水の状況を確認することができるようになる。これを活用することで、本部がリアルタイムに現場の状況を把握し、迅速かつ的確に現場へ指示できるように考えている。また、これまでは、気象庁が発表する大雨警報、国土交通省や県が発表する河川の水位状況などを基にして市民に道路交通規制情報や避難勧告などを周知し

てきたが、現在は現場の状況が把握できるようになるので、これまで以上に正確な細部に渡る情報を市民へお知らせできるようにする。お知らせたい。また、スケジュール管理に係る保護者の負担が軽減される他、予防接種の受け忘れや間違いの防止等の効果が期待され、ひいては接種率の向上につながるものと考えている。また、子育てに関する様々な情報を掲載しているウェブサイトを「いちかわっこWEB」に予防接種モバイルサービスの案内を掲載する予定である。これにより、サービス登録者の増加を図ることができ、他、予防接種や感染症情報と子育てに関する制度や手続の内容、イベント開催や仲間づくりといった双方の情報サービスを導入により、報を簡単に入手できるよう

## 子どもの予防接種

**問** 市は、子どもの保護者がパソコンや携帯電話等で予防接種のスケジュール管理ができる「予防接種モバイルサービス」を平成28年度に導入することである。期待される導入の効果や、他の子育てサービスとの連携は可能か。サービスの導入により、報を簡単に入手できるよう

## 特別支援教育の充実

**問** 学校を取り巻く環境が複雑化、困難化する中で、特別支援教育についても、学校に対する様々な支援が必要である。また、特別支援教育の充実を図るためには、長期的な見通しをもつた上で、必要な教員配置を県に対して要望する必要があると考える。市はこれらについてどう考えているか。し、必要な教員の確保に努

める。市は、市川市特別支援教育推進計画に基づいて取り組むを進めており、特別支援学級や通級指導教室における指導の充実に向け、特別支援学級等補助教員を市の独自予算で配置している。これに加え、特別支援教育コーディネーターをはじめとする全ての教職員の指導力の向上を図るため、専門性を有する巡回指導職員の派遣事業にも取り組んでいる。また、市としては特別支援学級等の設置も進めており、県教育委員会に対して開級の妥当性を説明した上で教員の配置を要望している。また、市として必要となる教員の確保に努

## 自由民主党

かいづ 勉 中山 幸紀

佐藤ゆきのり

## 女性視点の防災対策

**問** 平成28年1月、女性職員による防災のプロジェクトチーム「BJ☆Project」が設置された。今後このチームによる検討結果を防災計画に反映していくとのことであるが、チームの設置目的と名称の由来、具体的な活動内容を問う。

**答** 本プロジェクトチームは、女性の視点から災害への備えや復旧対策等につい

て検討し、災害対策の強化を図るため、庁内の女性職員17名で構成するものである。名称は「防災」と「女性」のそれぞれアルファベットの頭文字「B」と「J」を取り「BJ☆Project」とした。1年間で合計24回の活動を計画しており、地震・風水害体験等を通して防災に関する基礎知識を習得すると共に、ポンプ場の整備に着手した被災地への視察、和洋女子大学等との意見交換を行い、最終的には女性の視点に立った防災対策について市長

## 浸水対策

に提言を行う予定である。

**問** 市は、東京外郭環状道路の整備に伴い雨水排水系統が分断される市川南から高谷にかけての地域につき、集中的に排水施設の整備を行っている。浸水対策の具体的な内容及び平成28年度において新たに整備に着手する施設について問う。

**答** 市川南から南八幡にかけての市川南排水区では、時間雨量50mmの雨に対応可能とするため、24年度に大和田ポンプ場の整備に着手、29年度の供用開始を目指している。完成後は、市川南地区の市川南11号幹線等の地先の市川南11号幹線等の整備に着手する予定である。また、高谷から田尻、鬼高



工事が進む大和田ポンプ場

にかけての高谷・田尻排水区では、27年4月に高谷川排水機場が県により建て替えられ、排水能力が1.6倍に増強されている。28年度は外環道路外回り管渠に接続する高谷1号幹線等の整備に着手する予定である。



# 代表質問



「行徳支所が銀行に!？」テレビドラマのロケ

## 無所属の会

越川 雅史  
湯浅 止子  
秋本のり子

### 市内ロケの誘致

**問** 本市には、映画やテレビドラマ等のロケ地になった観光名所等が数多くあり、これら既存リソースの有効活用は、シティーセールス及び観光交流政策の観点からも大変有効と考える。市は、平成25年度から撮影許可手続の簡素化と迅速化に取り組んでいるが、撮影許可の実績と現状を問う。

**答** 市が受けた撮影候補地の問い合わせ件数は、26年度49件、27年度は1月末現在で54件と増加傾向にあり、撮影の実績は暦年で25年の

### ひとり親家庭への支援

29件から27年は53件と大きく増加している。この大半は動物園の取材等だが、27年は映画やドラマ等の映像作品が13件と、これまでにない件数となっている。

**問** 子供の貧困対策とひとり親家庭への支援について、市はどのような支援を実施し、どう周知しているのか。また、平成23年度全国母子世帯等調査によると、ひとり親家庭の平均年間就労収入は父子家庭の360万円に対し、母子家庭で181万円とのことだが、例えば

**答** 本市でのひとりの親家庭への経済的支援策としては、児童扶養手当制度、遺児手当制度及びひとり親家庭の父母等医療費助成制度があり、広報等で周知している。今後、学校の活用等、効果的な周知方法を検討していきたい。また、ひとり親家庭の収入の問題については、市としても更なる取り組みが必要であると認識したところである。支援策については、国の動向を注視していくと共に、関係部署と連携して考えていきたい。

## 無所属

長友 正徳  
増田 好秀  
片岡きょうこ

### コミュニティバス

**問** 現在のコミュニティバス運行指針は、未運行地域の住民にはハードルが高すぎる。運行に関する経験や知識を持つ行政が主体となり、地域の意見を聴いて計画をまとめる過程でバスコ

**答** コミュニティバスの運行は、計画段階で地域住民が参加することで需要が喚起され、地元に着着した路

### パスポート発給窓口の開設

**問** アイ・リンクセンターへのパスポート発給窓口の設置に伴い、アイ・リンク

線につながることを考えると、運行指針では計画案を要望者が作成することとしている。他市でも、市民との協働や財源を重視していることが窺える他、利用者数や経費の問題で路線を廃止する例もある。バスの継続的な運行には沿線住民が乗車するという利用者の支援も欠かせないため、市としては、市民との協働によるバス運行を定める現行の指針を維持していきたい。

**答** 同一時間帯でルーム1〜3の利用率は、26年度実績で使用可能枠の約21・7%、同一団体に3部屋通しの利用率は約5・8%、市役所関係を除く民間団体の利用率は約3・3%である。今後、3部屋通しの使用希望には男女共同参画センターや公民館等を案内するため、貸出は1時間単位



現在3路線で運行する市川市コミュニティバス

に見直す。また、窓口はルーム3で今後も継続したい。

## 自由民主党市川

ほそだ伸一  
三浦 一成  
青山ひろかず

### 多文化共生社会の推進

**問** 国際交流の推進には賛成だが、現地の食文化や生活習慣が日本では若干違うように紹介されることもある。施政方針に、他国の食文化・生活習慣等を学ぶ機会を設けていくとあるが、本事業の目的と内容を問う。

**答** 本事業は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、次代を担う子どもたちに、国

### 道徳教育

の国や地域本来の正しい食文化や歴史、風俗、国民性等を理解して日本と比べることで、日本の食文化や生活習慣等を再発見・再認識できるものと期待している。

**問** 教育行政運営方針に、豊かな心、道徳教育の推進を図るとある。市はこれまでも子どもの豊かな心の醸成を目指し、道徳教育の充実に取り組んでいるが、今後どのように取り組むのか。

**答** 市としては、子どもの豊かな心の醸成を目指し、道徳の時間における人権擁護委員等の外部人材の招聘を含む多様な教材の活用、保護者や地域との交流活動特に中学校で進められているボランティア活動の3点について、子どもの自己を



他国の文化を理解して日本の文化を再認識

見つめ、相手を思いやる気持ちを育み、また自己有用感を得られるよう継続的に推進を図っていく。今後も子どもの道徳性が更に育ま

れるよう、道徳教育の充実



# 一般質問

2月定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。



旧千葉県血清研究所跡地(国府台)にある赤レンガ造りの建物

## 文化

### 貴重な建物 法令に基づく保存は登録有形文化財の制度がある

旧血清研究所の「赤レンガ」

**堀越 優議員(公明党)**  
旧千葉県血清研究所跡地に残る赤レンガ造りの建物は貴重な歴史的建造物であり、法令に基づく文化財保護制度により保存を図るとも1つの方策であると考えます。そこで、このような近代建造物を文化財として適切に保存する制度やその具体的な手続について問う。  
**答** 近代の文化財を緩やかな規制の中で幅広く保護するための登録有形文化財制度がある。本制度によれば、所有者の県が保護を希望した場合には、建物の所在地である市川市が窓口となって県から国に申請し、国の諮問機関による諮問、答申を経て文化財登録原簿に登録されることとなる。

### 県に保存を要望 市としてどう関わる 提案あれば適切な関わり方見極める

旧血清研究所の「赤レンガ」

**清水みな子議員(日本共産党)**  
市は、平成28年1月に国府台にある貴重な歴史的遺産である赤レンガ造りの建物の保存を県に求めていく考えを表明し、2月には県に要望書を提出した。建物の保存に向け、市はどう関わっていくのか。また、県の回答はいつ頃になるのか。  
**答** 市は地域の貴重な資源として建物を残したいと考えており、県から必要な協力や負担について提案等があれば、保存の早期実現に向け必要かつ適切な関わり方を見極めたい。県への要望は、市川、船橋、浦安の3市で構成する京葉広域行政連絡協議会を通じて行っており、3月末頃には県から回答があると考えている。

## 子ども・教育

障がい児保育の支援

小中学校のトイレ改修

教育費の経済的支援

図書サービスの充実

**稲葉健二議員(創生市川)**  
現在、保育園での障がい児の対応は5つの区分に分かれており、うち4段階の区分に対しては平成27年度から補助がなされている。しかし、障害者手帳等を持たないものの、人数が最も多い「配慮が必要と思われる児童」の区分には補助がない。そこで、安全な保育

### 安全な保育のためにどう対応する 私立園での受け入れに支援を検討

**答** 近年、配慮が必要な児童が増加する中、今までのように公立保育園中心の受け入れではなく、私立保育園等でも積極的に障がい児の受け入れを進める必要がある。市としては、私立保育園等に対する人的な支援に併せて、財政的に支援することも検討していきたい。

**松葉雅浩議員(公明党)**  
トイレがきれいであると、気持ち良いばかりでなく、教育にもかなりの影響すると考える。小中学校のトイレ

### 事業の進捗状況はどうか 年次計画定め進めている

**答** 改修は非常に重要な取り組みといえるが、これまで実施してきた改修事業の具体的な進捗状況について問う。  
**答** 学校施設のトイレについては、年次計画を定め改修を進めている。

**秋本のり子議員(無所属の会)**  
国の第4次男女共同参画基本計画の中で、家庭の経済状況等によって子どもの進学機会や学力等に差を生

### 奨学資金制度 大学まで拡充を 国の動向注視しあり方考えたい

**答** 本市の奨学資金制度は、高校と高等専門学校を対象に給付型で実施しており、近隣市に比べても充実している。教育費の経済的支援は、教育の機会均等を実現するため、国が率先して取り組むべきと認識しているが、国の動向を注視し、制度の趣旨が最大限に活かされるよう考えていきたい。

**湯浅止子議員(無所属の会)**  
図書サービスの充実には文化のバロメーターであると考えられるが、現在、市の北部には図書館がない状況である。

### 道の駅に図書室を設置できないか 常設は困難だがイベントは実施可能

**答** 道の駅に整備する地域を予定している「道の駅」の施設として、文化都市にふさわしい図書室を設置することは考えられないか。  
**答** 道の駅に整備する地域に設置することは困難である。しかし、地域振興施設に設置される会議室を利用した読み聞かせ等のイベントを実施することについては可能ではないかと考えている。



改修された学校のトイレ(左・鶴指小、右・高谷中)

### インターネット議会中継

市川市議会では「いちかわインターネット放送局」で、議場での本会議の様子をそのままライブと録画で配信しています。

(録画は概ね1年間公開)  
また、市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

市川市議会

検索





宅地開発



行徳近郊緑地の野鳥



## 街づくり

### 宅地開発条例

**これまでの効果はどのようなものか  
良好な住環境の確保等が図られた**

**桜井雅人議員(日本共産党)**  
宅地開発条例の施行から14年が経過しようとしている。そこで、本条例の目的に対応した効果とどのようなものか。また、市は、事業者に対し、周辺環境への影響を最小限にすること等のために行政指導を行っているとのことだが、どのように行っているのか。  
**答** 条例の効果として、宅地開発事業を行う際、早期に近隣住民説明を義務づけることにより、近隣住民の要望が反映される可能性が高くなる他、公共施設等の整備により、狭あい道路の解消や緑地の整備等良好な住環境の確保等が図られてきた。行政指導は、可能な限りの粘り強く行っている。

### 行徳野鳥観察舎

**休館施設の再開・存続 市の考え方は  
県から提案あれば協議進めたい**

**廣田徳子議員(日本共産党)**  
平成27年12月、行徳野鳥観察舎は耐震診断の結果を受け休館となった。干潟や湿地が守られた環境は、県や本市にとって誇れるものである。施設の再開・存続について市の考え方を問う。また、行徳近郊緑地を訪れる人のため、近くの公園にトイレを設置できないか。  
**答** 市も野鳥観察舎を存続すべきと考えており、28年2月に建て替えによる施設の存続に関して県知事へ要望した。今後、県から再開に向けた提案等があれば協議を進めたいと考えている。また、緑地を訪れる人のトイレについては、何らかの対策を検討してほしい旨、県に要望している。

## 男女

### デートDV

**石原みさ子議員(清風会)**  
デートDVとは、親密な交際関係にあるパートナーに対する暴力をいう。近年、高校生にも被害が広がり、  
**外部講師による講演会を検討する**  
**中学から予防教育が必要ではないか**  
男性が被害者になるケースも増加している。男女の同等な関係を知り、正しく理解するためには中学生から予防教育をすることが必要と考える。市の見解を問う。

**答** 中学校におけるデートDVの予防教育は、発達段階に応じた指導が重要である。取り組みとして、まず教職員がデートDVを理解する機会を設け、一方、生徒には専門の外部講師による講演会等の実施を検討する等、教育委員会と密に連携し、各学校の事情にも配慮しながら進めていきたい。

### 行徳野鳥観察舎

**中村よしお議員(公明党)**  
県が廃止を予定している行徳野鳥観察舎は、都心近くには野鳥観察や環境学習を行える貴重な施設に要望すべきと思うが、  
**施設の存続を県に強く要望すべき  
検討状況を注視し積極的に要望する**  
設として、広い世代から親しまれてきた。市は県に存続を要望し、県は市から要望があれば真摯に対応することである。もっと積極的に要望すべきと思うが、  
**答** 市は県に存続を要望し、県は市から要望があれば真摯に対応することである。もっと積極的に要望すべきと思うが、  
**答** 市は県に存続を要望し、県は市から要望があれば真摯に対応することである。もっと積極的に要望すべきと思うが、

### 塩浜護岸の整備

**荒木詩郎議員(創生市川)**  
塩浜護岸については、石積みで整備されている箇所は石同士の隙間が広く、歩路には危険であり現に立入禁止となっている。市は市民が海に親しめる護岸の整備を県に求めてきたはずで、  
**海に親しめる護岸に 市の方針は  
遊歩道整備や干潟化 県に求めていく**  
また、階段式護岸前面の干潟化は、県は費用面等の理由で整備しないと決定したが、市民の身近な憩いの場所として整備するよう、決定の撤回を求めていく。

### 行徳地域の浸水対策

**西村 敦議員(公明党)**  
行徳地域の浸水対策として、市は国と共同でFS(フィジビリティ・スタディ)調査を行っているが、  
**FS調査の結果をどう活かすのか  
柵渠の能力生かす対策の立案目指す**  
その結果をどう活かすのか。また、県が設置した中江川排水機場の排水能力が劣ると指摘されているが、増強に関する市の考えを問う。  
**答** FS調査は平成26年度に中江排水区で実施したが、27年度は行徳地域に範囲を拡大して柵渠の流れ・貯留能力等の評価を行っている。市は調査結果を受け、柵渠が有するネットワーク効果を最適化する等、新たな浸水対策の立案を目指したい。また、中江川排水機場の増強については、粘り強く県との協議を進めていく。

塩浜2丁目の石積み護岸



中江川排水機場





# 福祉

## 施設のバリアフリー化

**鈴木雅斗議員(創生市川)**  
 2020年の東京パラリンピック開催を契機に、障害者スポーツへの支援を広げるべきと考える。そこで、

### 市内の体育館やグラウンドの現状は一部で対応改修等に合わせ取り組む

市の公共施設や小中学校における体育館やグラウンド、その他の市内施設のバリアフリー化の現状はどうか。  
**答** バリアフリー化については、国府台等の市民体育館3館や、第四中、国分小等4校の体育館は概ね対応しているが、各スポーツ広場等のグラウンドは多機能トイレが未設置である。(仮称)北市川運動公園を含め、今後、整備や改修に合わせ、より利用しやすい施設となるよう取り組む。また、車椅子対応トイレがある民間宿泊施設は市内に2軒ある。

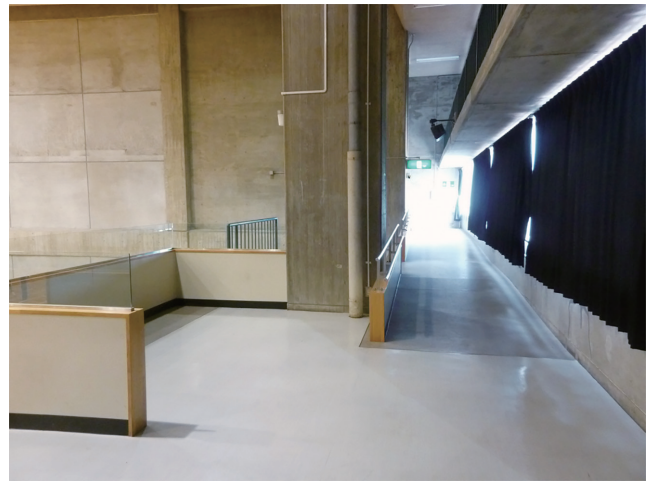
## 生活困窮者の自立支援

**久保川隆志議員(公明党)**  
 生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行され、本市も必須事業として自立相談支援及び住宅確保給付

### 法施行により事業開始実績・効果は就労自立12名生活リズム改善の声も

金の支給、同年10月からは就労準備支援等、3つの任意事業を開始した。これまでの相談実績や事業効果について、市の認識を問う。  
**答** 28年1月末現在、354名の新規相談があり、継続支援としたフランチャイザー56名中、就労による自立12名を含む21名が支援終了となった。また、生活リズムが改善できた等の声も得ている。市は本事業と生活保護制度により生活困窮者を連続的に支援しており、今後も取り組みを検証し、より充実した支援を行いたい。

バリアフリー化された国府台市民体育館



# 行政

## 市も前向きに取り組むべき非常勤職員の処遇改善に努めている

### 同一労働・同一賃金

第190回国会の施政方針演説で、首相は、職務内容が同一の労働者に対しては雇用形態等に関わりなく同一の賃金を支払うべきという「同一労働・同一賃金」を掲げた。本市職員の処遇についても政府の方針に沿って前向きに取り組むべきと考える。市の見解を問う。  
**答** 正規職員は一定の判断を必要とする業務を担当するのに対して、非常勤職員は定型・補助的な業務を担当するなど、任用段階で求める役割が異なる。しかし、優秀な非常勤職員も多くいることから、毎年単価を見直し、勤務実績に応じた単価の採用等の処遇改善に努めているところである。

佐藤義一議員(民主連合社民)

# 道路交通

## 相之川交差点

**青山ひろかず議員(自由民主党市川)**  
 相之川交差点は、県内で2番目に交通事故発生件数が多い交差点である。地元自治会は本交差点の右折車

### 事故多発 改良要望に対する対応は県が現況調査実施 市も協力していく

線の改良と右折矢印式信号機の設置に関する要望書を県に提出しているが、現在は、県の取り組み状況と今後の市の対応について問う。  
**答** 要望書に対する県の対応としては、右折専用レーンの設置には課題も多く中長期的な検討が必要であることから、まずは現状を把握するため、道路構造を含めた現況調査を実施したと聞いている。市としては、県と交通管理者の行徳警察署と必要に応じて協議する等、今後も安全対策に協力しながら対応していく。



行徳バイパス相之川交差点

## 都市計画道路3・6・32号

**高坂 進議員(日本共産党)**  
 東京外郭環状道路は平成29年度に供用開始の予定であり、これに接続する道路が都市計画決定されている

### 外環に接続 整備計画と今後の予定は外環東側を拡幅整備 早期完成を目指す

とどこである。その中の1つで市が整備する3・6・32号市川鬼高線の整備計画と今後の予定について問う。  
**答** 3・6・32号については、外環道路東側から南八幡4丁目の保健センター前までの延長約650mの区間について道路の拡幅整備を行い、道路景観の向上と自転車の走行や快適な歩行空間を確保していく。28年度からは、事業に抵触する家屋等の移転補償調査を実施して事業用地の取得交渉を進め、早期の完成を目指していきたい。

## 北部地域の消防体制

**三浦一成議員(自由民主党市川)**  
 外環道路の開通により北部地域の交通量が増大する

### 外環道路開通に伴う課題は関係自治体との連携が重要になる

しているか。また、北国分、国府台、堀之内、稲越町には交番が存在しないが、交番設置の要望を引き続き行っていく考えについて問う。  
**答** 外環道路の開通による消防上の課題として、消防車両の進入経路の選定があり、関係する近隣自治体との連携が大変重要になると考えている。また、交番の設置については、これまで地域の自治会から要望が出ていることから、今後も千葉県警察本部及び市川警察署に対し、引き続き要望していきたいと考えている。

## 落書き事件

**金子 正義議員(創生市川)**  
 平成27年12月、市川南1丁目等で落書き事件が3件発生した。この悪質な行為は、3年前にも発生し、色々

### 悪質な行為が再発 市の対応は青パト巡回増や注意喚起等を実施

と対策をしたにもかかわらず、再発してしまった。警察も犯人捜査に躍起になっている。近隣住民が毎日大変な不安を抱いている中で、市は具体的にどのような対応をしているのか。  
**答** 市は、青色防犯パトロールの強化として専用パトロール車が巡回する回数が増加や、注意喚起の電柱幕を設置した他、犯罪予防の専門家による「いちかわ市民防犯講演会」の開催、自治会防犯灯のLED化への補助、防犯カメラ映像の警察への提供等を行っている。

都市計画道路3・6・32号(南八幡5丁目付近)





# 「政務活動費の交付に関する条例」を全部改正しました

## 併せて「運用手引き」を改正し、使途の一層の適正化・透明化を図ります。

市議会は、3月10日の本会議において、政務活動費の交付に関する条例の全部改正案を発議し、これを全会一致で可決しました。新条例は平成28年4月1日から施行され、28年度以後に交付される政務活動費に適用されます。

### ■条例改正の経緯のあらまし

政務活動費は、地方自治法100条14項に定める「議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費」の一部として、条例に基づき交付されます。本市議会では、条例、同施行規則及び「政務活動費の運用手引き」を定めて運用してきました。

しかし、昨今、政務活動費が不適切に支出されていた問題が相次ぎ、本市議会においても、住民監査請求や個別外部監査、「100条委員会」の設置等、政務活動費の使途に対して疑義が生じ、大きな問題に発展しました。

このような中、本市議会では、政務活動費全般につき協議するため、各会派の経理責任者8名で構成する「政務活動費に関する部会」を27年6月18日に設置し、条例、規則及び「運用手引き」の見直しについて11回にわたり協議を行ってきました。

部会では、政務活動費の使途の透明性の向上を図ること等を定める条例の全部改正案、往復100km未満の市外視察日当の支出や切手等の購入を不可とする等を内容とする「運用手引き」の改正案、改正後も引き続き運用のあり方を検討するための協議の場の設置を求めることの3点について合意し、28年2月12日、合意事項について各派代表者会議に報告、了承されました。

今回の条例改正を含む制度の見直しは、本報告に基づき行われるもので、28年度より運用されます。

今後、市議会において政務活動費の適正な執行に努め、一層活発な政務活動を通じて、市政の発展に寄与してまいります。

### ■政務活動費制度の見直しの主な内容

#### ○条例の全部改正・施行規則の一部改正

- ・政務活動費の交付目的は議員の政策形成能力の向上と議会の審議機能の強化を図るためであることを明文化し、この目的に従って適正に使用し、使途につき疑義を生じさせることのないよう、会派及び議員の責務として決めました。
- ・政務活動費の交付対象を、交渉会派（所属議員3人以上の会派）又は議員個人とし、会派単位で選択可能としました。
- ・会派及び議員は政務活動費の使途に関する情報を積極的に提供し、透明性の向上に努める旨を明文で決めました。
- ・交付等の手続や書類の様式を定める施行規則について、条例改正の内容に合わせて一部を改正しました。

#### ○運用手引きの改正

- ・政務活動費による往復100km未満の市外視察日当としての支出（3,300円）を廃止しました。
- ・議員個人への交付の場合は、議員個人の会報やホームページの作成に政務活動費を充てることができることとしました。
- ・アンケートの実施について、印刷物の現物の添付や、回収した用紙の5年間の保管を義務づけました。
- ・切手や料額印面が印刷されたはがき等の購入を禁止しました。
- ・政務活動費の収支の日付や内容、金額を記載した現金出納帳を、半期ごとにホームページで公開することとしました。

## 議会運営委員会の視察

【日程】平成28年1月14日～15日

【視察地】上越市、松本市

【視察項目】議会運営及び議会改革（議会活性化）の取り組み



上越市

#### 【主な視察内容】

上越市は平成22年に議会基本条例を制定し、市民意見を市政に反映させる課題調整会議、政策形成会議など、常に市民本位で議会が活動している。松本

市は、21年の議会基本条例制定後、全議員がいずれかに所属する3つの部会を設置して、政策提案・提言の推進などの条例の内容を具体的に進めている。

## 特別委員会の視察

### 東京外郭環状道路特別委員会

【日程】平成28年1月25日～26日

【視察地及び視察項目】国土交通省中国地方整備局広島国道事務所・広島国道事務所における環境に配慮した道路事業に関する調査（東広島・呉自動車道及び広島呉道路）・国道2号西広島バイパス沿道の環境対策に関する調査

#### 【主な視察内容】

東広島・呉自動車道では、道路と動物生息域との間を地中を含めてフェンスで仕切る等、生き物との共生を図っている。休山トンネルでは歩車を透過壁



国道185号休山トンネル工事現場（呉市）

で分離し、歩行者等の健康に配慮している。西広島バイパスでは遮音壁や低騒音舗装等による騒音対策の他、街路灯の美化等、景観美化も図っている。

## 市議会傍聴のご案内



議場で開かれる本会議は、いつでも傍聴できます（定員105席）。傍聴を希望される方は、本会議開催時に、市役所第三庁舎6階の傍聴受付へ直接お越し下さい。

本会議の日程等は、決まり次第公開しています。市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせ下さい。

## 議会運営委員会の委員構成

委員会条例の一部改正に伴い、議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の委員構成は次のとおりです。

- 委員長 田中幸太郎  
副委員長 中村よしお
- 委員  
西牟田 勲 三浦 一成  
廣田 徳子 浅野 さち  
石原みさ子 佐藤ゆきのり  
越川 雅史 桜井 雅人  
宮本 均 荒木 詩郎  
湯浅 止子 金子 正  
(平成28年4月4日現在)

## 行徳臨海部特別委員会

【日程】平成28年1月25日～26日

【視察地及び視察項目】富山市 漁業振興計画及び漁港の維持管理 水橋フィッシャリーナ  
射水市 射水みなとまちづくり方策

#### 【主な視察内容】

富山市は、源流から海まで一体となった漁業経営の確立を目指し、水産物のブランド化等を推進している。水橋フィッシャリーナは、ポート係留所や釣



水橋フィッシャリーナ（富山市）

り、散策ができる親水防波堤等が整備され、射水市では新湊大橋の開通を契機に、休業日の統一等港周辺施設を一体的に運営して相乗効果を図っている。



議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Includes items like '市長提出 議案第75号' and '議員提出 議案第28号'.

人事議案 2月定例会には、市長から、教育委員会委員の任命... 請願 2月定例会には、新たに... 意見書 2月定例会には、意見書...

国分川調節池におけるヨシやガマ等の穂綿飛散による市民生活への影響を軽減するための対策を求める意見書(要旨)

千葉県が整備した国分川調節池からは、晩秋から冬にかけて、池内に繁茂しているヨシやガマ等の穂綿が多量に飛散し、住宅の壁面や路上が白くなる...

平成28年定例会開会予定日
6月定例会 6月10日(金)
9月定例会 9月2日(金)
12月定例会 12月2日(金)

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Includes items like '議員提出 議案第29号' and 'その他'.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申

会派別議員名簿 (現員数42名)
公明党 堀保川 隆志
日本共産党 松葉 浩諭
民主・連合・社民 桜井 雅徳
自由民主党 岩田 清太郎

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています